

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 機構集積協力金交付事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2888)

E-mail： c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 80,000 千円 (前年度予算額：80,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	80,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	80,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	80,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県における担い手の農地利用面積は農地全体の約4割となっているが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、今後も担い手への農地集積・集約化により、生産コストを削減していく必要がある。

(2) 事業内容

市町村が策定する「実質化した人・農地プラン」に位置付けられた地域において、農作業受委託も含め、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対して協力金を交付。

・事業主体：市町村

・機構集積協力金の内訳

(ア) 地域集積協力金 (農作業受委託も含め、機構にまとまって農地を貸し付けた場合に地域へ交付)

交付単価 1.0～3.4万円/10a

(イ) 集約化奨励金 (農地の集約化を図る場合に地域へ交付)

交付単価 1.0～3.0 万円/10a

(ウ) 経営転換協力金(リタイヤ等する農業者が機構に貸し付けた場合にその農業者へ交付。ただし、地域集積協力金と一体的に取り組む場合のみ交付)

交付単価 1.0 万円/10a (上限 25 万円/戸)

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	80,000	事業主体：市町村、 協力金の交付対象者：地域又はリタイヤ等する農業者等
合計	80,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ぎふ農業・農村基本計画

第6章1(1)①担い手への経営発展の支援強化

- ・岐阜県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針
- ・岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針

(2) 国・他県の状況

全国において実施されている。

(3) 後年度の財政負担

国負担 10/10 である

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村と事業実施要綱で定められている

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 農地中間管理事業を通じて、担い手への農地集積・集約化を推進。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
① 担い手への農地集積率	28.4%	37.8%	51.2%	64.6%	78%	48.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構集積協力金交付事業や担い手への農地集積に関する事業の説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 <p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該協力金の活用により、機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 ・農地中間管理機構への農地貸付面積 1,119ha
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>経営体の競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化により、生産コストを削減していく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化が進んでいる。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>市町村へ補助金を交付する事業であり、効率化を図ることは難しい。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域では、担い手が不足しているほか、法面（畦畔）が大きく、また、農地区画も小さいため、農地集積が進みにくい。 ・農地集積に必要な地域における徹底した話合いが十分に行われておらず、支援が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積の難しい中山間地域等において、担い手を育成する重点地域を設置し、優良事例を県内他地域に横展開を図る。 ・市町村やJAなど関係機関で組織する推進チームにより、担い手への農地集積・集約化のために、圃場整備事業の活用なども含めた、徹底した地域の話合い促進を支援する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	